

2019年10月「IMFの世界経済見通し」

○10月15日に、IMF（国際通貨基金）が公表した世界経済見通しによると、世界の実質経済成長率（以下成長率）は、2018年の前年比3.6%から19年は3.0%と大きく鈍化した後、20年は再び3.4%まで回復するとのこと。19年の成長率見通しは7月時点の見通しから▲0.2%ポイント（以下P）低下しており、一段と減速する姿を予測しています。18年7月時点から5四半期連続で合計▲0.9P下方修正されています。また、20年の成長率も7月比▲0.1P下方修正されています。

○IMFでは、世界の90%の国・地域で経済減速が生じる「世界同時減速」であると指摘しています。この最大の要因は、米中貿易紛争の激化・長期化と貿易や地政学的な情勢を巡る先行き不透明感の強まりであるとしています。IMFの予測では、世界貿易量（財・サービス）の伸び率が2018年の前年比+3.6%から、19年は同+1.1%まで低下（7月見通し比▲1.4P）し、これが世界経済を減速させ、世界的に資本財への投資を減少させ、製造業の生産活動を減退させるとみています。

○なお、今回、IMFは、米中貿易紛争の世界経済に与える影響について6つのケースで試算していますが、最も負の影響が大きい場合で2020年には成長率を▲0.8P押下げる結果となっています。

○その一方で、IMFは、製造業の低迷とは対照的に、サービス部門は世界的に堅調に推移していると指摘しています。これは、主要国の中央銀行がほぼ同時に予防的な金融緩和政策をとったことにより、景気の下振れリスクを抑制し米中貿易紛争の負の影響をかなり相殺しているとして。また、米・中・日・欧等における財政刺激策の発動も下支えに貢献しているとしています。

○前述のように、IMFでは、2020年の世界経済成長率は再び回復すると予測していますが、新興国・発展途上国経済の19年の減速が一時的なものであることがその前提となっており、「この予測は心許ない」と自ら指摘しています。

○先進国の成長率は、全体で2018年の2.3%から、19年は1.7%、20年は1.7%と減速する見通しです。さらに、19年は7月比▲0.2Pの下方修正（20年は同横ばい）となっており、米国、ドイツをはじめ、多くの国々で下方修正されています。

○米国は、2018年2.9%、19年2.4%、20年2.1%と成長率が低下しますが、潜在成長率（1.9%程度）

以上の成長率は維持できる見通しです。7月との対比では、19年が▲0.2Pと下方修正される一方で、20年は同+0.2P上方修正されています。もっとも、前述の米中貿易紛争の世界経済に与える影響の試算のうち、最も負の影響が大きいケースをみると、米国経済の成長率を20年に▲0.6P押下げる結果となっています。

○ユーロ圏は、2018年の1.9%から19年は1.2%に成長率が大幅に鈍化するものの、20年は1.4%に回復する見通しです。7月との対比では19年は▲0.1P、20年は▲0.2Pの下方修正となっています。特に、ドイツでは、中国経済減速の影響や新排ガス規制導入に伴う自動車輸出の大幅減少により、19年の成長率が0.5%（7月比▲0.2P）、20年は1.2%（同▲0.5P）まで低下しています。

○日本は、2018年の0.8%から19年0.9%、20年0.5%と経済の回復テンポは鈍い見通しです。ただ、7月との対比では19年横ばい、20年+0.1Pの上方修正となっています。19年中は消費税増税の影響を政府の需要喚起策でカバーしますが、20年は政策効果の剥落から家計支出が鈍化するとみています。なお、米中貿易紛争の最も負の影響が大きいケースでは、日本経済の成長率を20年に▲0.4P押下げる結果となっています。

○一方、新興・途上国の成長率は、全体で2018年の4.5%から、19年は3.9%と低下するものの、20年は4.6%に持直す見通しです。19年は7月比▲0.2P、20年も同▲0.1Pの下方修正となっており、19年は、サウジアラビア、インド、メキシコで下振れが顕著です。

○中国は、2018年の6.6%から19年6.1%、20年5.8%と経済の減速傾向が続く見通しで、7月との対比でも19年▲0.1P、20年▲0.2Pとともに下方修正されています。IMFでは、米中貿易紛争激化・長期化の影響に加え、企業・家計債務の増大により政府が抑制策を講じていることも影響しているものの、金融緩和や財政刺激策で景気の失速は回避できるとみています。なお、米中貿易紛争の最も負の影響が大きいケースで、中国経済を20年には▲2.0P押下げる結果となっています。

○この間、資源輸出国では、世界経済、とくに中国経済の成長率鈍化の懸念から、足もと、原油、非鉄金属等の国際商品価格が下落し、当該国の国内経済活動が鈍化しています。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）